



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 兼松日産農林株式会社  
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高崎 實  
 (氏名) 田中 昭浩  
 TEL 03-3265-8231  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,639	△19.3	24	—	12	—	0	—
21年3月期	11,944	△1.4	△127	—	△161	—	△712	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.00	—	0.0	0.2	0.2
21年3月期	△17.17	—	△19.9	△2.1	△1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,193	3,245	45.1	78.27
21年3月期	7,299	3,262	44.7	78.67

(参考) 自己資本 22年3月期 3,245百万円 21年3月期 3,262百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△270	△8	△8	247
21年3月期	251	△118	△38	535

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,900	4.6	30	—	20	—	10	—	0.24
通期	9,800	1.7	90	274.1	70	452.4	50	—	1.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 41,492,000株 21年3月期 41,492,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 29,377株 21年3月期 25,038株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,809	△20.1	△13	—	△14	—	△27	—
21年3月期	11,021	△2.2	△141	—	△171	—	△711	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△0.66	—
21年3月期	△17.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	6,993	6,993	3,123	3,123	44.7	75.32	75.32	
21年3月期	7,116	7,116	3,168	3,168	44.5	76.41	76.41	

(参考)自己資本 22年3月期 3,123百万円 21年3月期 3,168百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想に関する記述は、発表日現在において入手した情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の一巡、経済対策等により景気は着実に持ち直しつつありますが、なお自立性は弱く、所得、雇用環境の悪化懸念が依然として残っており、また、個人消費の低迷もあり景気の先行き不透明感は継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、厳しい事業環境が続いております。このような環境のもとで当社グループは営業拠点、組織の見直しや、生産、施工管理体制の合理化等、一層のコスト削減を進めるとともに商品力、営業力の強化を図りました。この結果、前第4四半期を底として業績は回復しつつあり、売上高は96億3千9百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は1千2百万円（前連結会計年度は経常損失1億6千1百万円）、当期純利益は0百万円（前連結会計年度は当期純損失7億1千2百万円）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 一昨年来の新設住宅着工戸数低迷は継続しており厳しい環境が続く中、更なるコスト低減、経費の削減や組織の見直しを進めました。また、環境に優しい木材を使用し、第三者機関性能証明を取得した新工法「環境パイル工法」を当第3四半期より販売を開始、普及に注力し徐々に実績を挙げております。売上高は37億9千3百万円（前年同期比25.5%減）、営業損失は8千6百万円（前連結会計年度は営業損失1億1千3百万円）となりました。

木材・住建事業 個人消費、住宅需要の低迷により、住宅着工数は大きく減少しましたが、期後半より低価格住宅の販売が伸びる傾向となり、住宅用部材のプレカット、保存処理木材加工の売上高は回復し、一方、原価、経費の削減に努め収益は大きく改善いたしました。また、住設関連部門のセキュリティ機器販売部門はエンドユーザーである各企業の設備投資先送り等により伸び悩んでおりましたが、年明けから販売を伸ばしました。売上高は52億1千6百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は8千9百万円（前連結会計年度は営業損失4千万円）となりました。

石油製品事業 景気後退による需要減退と省エネルギー車両の普及によるガソリン消費の減少に歯止めがかからない厳しい業界環境下、洗車等の油外商品の販売強化と軽油等の配達先の開拓に注力するとともに経費の削減に努めました。売上高はガソリン単価の前年比下落により6億2千9百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は2千5百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は71億9千3百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円減少しました。

流動資産は現金及び預金等は減少いたしました但し売掛金、原材料等の増加等により1千1百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券、長期営業債権の減少等により1億1千7百万円減少いたしました。

流動負債は、未払金、賞与引当金の減少等により6千万円減少し、固定負債は退職給付引当金の減少等により2千8百万円減少いたしました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末から1千7百万円減少し、32億4千5百万円となりました。

### ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2億4千7百万円となり、前連結会計年度末より2億8千7百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、2億7千万円となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8百万円となりました。これは主にリース債務の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	44.6	47.8	44.7	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.7	65.6	50.0	30.1	83.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	6.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	6.3	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

##### ① 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえず、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数が減少する中、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

##### ⑤ 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

### ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・環境パイル工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

主要な会社 当社、兼松日産工事㈱（連結子会社）、UGRコーポレーション㈱（連結子会社）、ジオサイン㈱（持分法適用関連会社）

### 木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

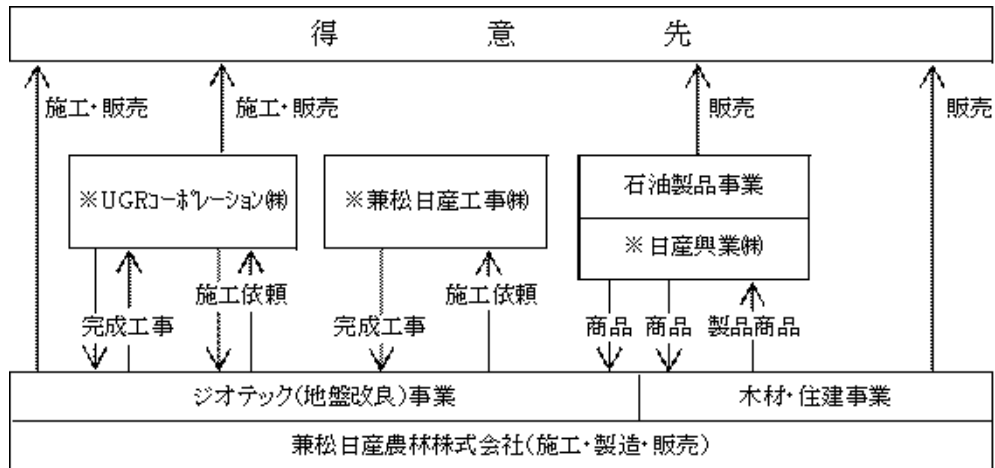
主要な会社 当社

### 石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業㈱（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※印 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

#### 〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善や緊急経済対策等の効果を背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、一方で海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等のリスクは存在しております。住宅着工については雇用・所得環境の厳しさが続く中、依然低水準で推移し、引き続き経営環境は厳しいものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは更なるローコスト化を進めるとともに営業力を強化し、独自製品の市場普及に注力することにより厳しい市場環境の中でも収益を確保する基盤構築に努める所存です。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535	247
受取手形及び売掛金	1,874	2,054
商品及び製品	731	703
仕掛品	43	11
原材料	417	597
その他	90	84
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	3,682	3,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	881	882
減価償却累計額	△540	△566
建物及び構築物（純額）	340	315
機械装置及び運搬具	881	884
減価償却累計額	△579	△632
機械装置及び運搬具（純額）	302	251
土地	2,274	2,274
リース資産	3	8
減価償却累計額	△0	△2
リース資産（純額）	3	6
その他	93	87
減価償却累計額	△77	△76
その他（純額）	15	10
有形固定資産合計	2,937	2,859
無形固定資産	10	14
投資その他の資産		
投資有価証券	495	481
その他	276	178
貸倒引当金	△102	△35
投資その他の資産合計	669	624
固定資産合計	3,616	3,498
資産合計	7,299	7,193



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,643	1,710
短期借入金	1,739	1,739
リース債務	6	8
未払法人税等	33	25
賞与引当金	83	41
その他	214	134
流動負債合計	3,719	3,658
固定負債		
リース債務	21	22
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	295	265
固定負債合計	317	289
負債合計	4,037	3,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,208	△1,208
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,259	3,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△14
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	2	△14
純資産合計	3,262	3,245
負債純資産合計	7,299	7,193

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,944	9,639
売上原価	10,287	8,026
売上総利益	1,657	1,613
販売費及び一般管理費	1,784	1,589
営業利益又は営業損失(△)	△127	24
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	8	11
消費税等調整額	—	3
その他	14	8
営業外収益合計	25	24
営業外費用		
支払利息	38	34
持分法による投資損失	11	0
その他	9	1
営業外費用合計	59	35
経常利益又は経常損失(△)	△161	12
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	4	4
事業再編損失戻入益	2	—
住宅補強対策費戻入益	—	9
特別利益合計	6	13
特別損失		
固定資産除却損	0	2
関係会社株式評価損	474	—
たな卸資産評価損	51	—
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	4	—
特別損失合計	530	3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△685	23
法人税、住民税及び事業税	27	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△712	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,325	3,325
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△495	△1,208
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△712	0
連結範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△712	0
当期末残高	△1,208	△1,208
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,972	3,259
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△712	0
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△713	△0
当期末残高	3,259	3,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△86	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△13
当期変動額合計	85	△13
当期末残高	△0	△14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△86	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△16
当期変動額合計	89	△16
当期末残高	2	△14
純資産合計		
前期末残高	3,885	3,262
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△712	0
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△16
当期変動額合計	△623	△17
当期末残高	3,262	3,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△685	23
減価償却費	103	93
固定資産売却益	△0	△0
固定資産除却損	0	2
関係会社株式評価損	474	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△29
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	38	34
持分法による投資損益(△は益)	11	0
売上債権の増減額(△は増加)	478	△181
たな卸資産の増減額(△は増加)	49	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	△115	67
その他	△41	19
小計	294	△207
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△40	△34
法人税等の支払額	△19	△30
法人税等の還付額	15	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	△270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△110	△10
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	—
貸付けによる支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	15
預り保証金の返還による支出	—	△13
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3	△7
長期借入金の返済による支出	△35	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94	△287
現金及び現金同等物の期首残高	440	535
現金及び現金同等物の期末残高	535	247

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日産興業(株) 兼松日産工事(株) UGRコーポレーション(株) なお、UGRコーポレーション(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日産興業(株) 兼松日産工事(株) UGRコーポレーション(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社の名称 ジオサイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品（石油製品事業）、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (ロ) 商品（石油製品事業を除く）及び原材料については、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は27百万円、税金等調整前当期純損失は78百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ、707百万円、37百万円、496百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は8百万円であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組) きもつき木材高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン株式会社</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材高次加工センター	23	借入債務	ジオサイン株式会社	31	リース債務	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組) きもつき木材高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン株式会社</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組) きもつき木材高次加工センター	23	借入債務	ジオサイン株式会社	23	リース債務		
保証先	金額 (百万円)	内容																			
(協組) きもつき木材高次加工センター	23	借入債務																			
ジオサイン株式会社	31	リース債務																			
保証先	金額 (百万円)	内容																			
(協組) きもつき木材高次加工センター	23	借入債務																			
ジオサイン株式会社	23	リース債務																			
<p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,293百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	99百万円	土地	1,720百万円	投資有価証券	473百万円	合計	2,293百万円	短期借入金	1,739百万円	<p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	91百万円	土地	1,720百万円	投資有価証券	458百万円	合計	2,270百万円	短期借入金	1,739百万円
建物及び構築物	99百万円																				
土地	1,720百万円																				
投資有価証券	473百万円																				
合計	2,293百万円																				
短期借入金	1,739百万円																				
建物及び構築物	91百万円																				
土地	1,720百万円																				
投資有価証券	458百万円																				
合計	2,270百万円																				
短期借入金	1,739百万円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table><tr><td>販売運賃</td><td>169百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>84百万円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>92百万円</td></tr><tr><td>従業員給料手当</td><td>511百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>不動産賃借料</td><td>111百万円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>102百万円</td></tr></table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>90百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr></table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr></table> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>27百万円</p>	販売運賃	169百万円	貸倒引当金繰入額	84百万円	役員報酬	92百万円	従業員給料手当	511百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	19百万円	福利厚生費	88百万円	不動産賃借料	111百万円	旅費交通費	102百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table><tr><td>販売運賃</td><td>150百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>78百万円</td></tr><tr><td>従業員給料手当</td><td>484百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>79百万円</td></tr><tr><td>不動産賃借料</td><td>108百万円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>100百万円</td></tr></table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>104百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr></table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr></table> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>31百万円</p>	販売運賃	150百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	役員報酬	78百万円	従業員給料手当	484百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	19百万円	福利厚生費	79百万円	不動産賃借料	108百万円	旅費交通費	100百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	器具及び備品	0百万円	合計	2百万円
販売運賃	169百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	84百万円																																																						
役員報酬	92百万円																																																						
従業員給料手当	511百万円																																																						
賞与引当金繰入額	49百万円																																																						
退職給付費用	19百万円																																																						
福利厚生費	88百万円																																																						
不動産賃借料	111百万円																																																						
旅費交通費	102百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
合計	0百万円																																																						
販売運賃	150百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	15百万円																																																						
役員報酬	78百万円																																																						
従業員給料手当	484百万円																																																						
賞与引当金繰入額	23百万円																																																						
退職給付費用	19百万円																																																						
福利厚生費	79百万円																																																						
不動産賃借料	108百万円																																																						
旅費交通費	100百万円																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																						
器具及び備品	0百万円																																																						
合計	2百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	19	6	—	25
合計	19	6	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 535百万円	現金及び預金勘定 247百万円
現金及び現金同等物期末残高 535百万円	現金及び現金同等物期末残高 247百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧頂くことができます。



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,089	6,036	818	11,944	—	11,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31	31	(31)	—
計	5,089	6,036	849	11,975	(31)	11,944
営業費用	5,202	6,077	823	12,103	(31)	12,071
営業利益 (△営業損失)	△113	△40	26	△127	0	△127
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	830	4,535	183	5,549	1,749	7,299
減価償却費	16	78	1	96	6	103
資本的支出	44	74	0	119	2	122

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式・湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17億4千9百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「木材・住建事業」で2千7百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,793	5,216	629	9,639	—	9,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67	24	91	(91)	—
計	3,793	5,284	653	9,731	(91)	9,639
営業費用	3,879	5,194	627	9,702	(86)	9,615
営業利益（△営業損失）	△86	89	25	29	(5)	24
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	743	4,814	187	5,744	1,448	7,193
減価償却費	12	70	1	85	7	93
資本的支出	3	6	0	10	4	15

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・環境パイル工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14億3千5百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び土地等の固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	78円67銭	1株当たり純資産額	78円27銭
1株当たり当期純損失金額	17円17銭	1株当たり当期純利益金額	0円0銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△712	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△712	0
期中平均株式数(千株)	41,468	41,464

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452	209
受取手形	486	493
売掛金	1,315	1,471
商品及び製品	728	699
原材料	417	597
仕掛品	43	11
前払費用	40	40
関係会社短期貸付金	57	60
未収入金	19	13
その他	15	12
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	3,568	3,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	805	805
減価償却累計額	△483	△506
建物（純額）	321	298
構築物	54	54
減価償却累計額	△43	△46
構築物（純額）	10	7
機械及び装置	791	792
減価償却累計額	△509	△553
機械及び装置（純額）	282	239
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△16	△16
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	88	81
減価償却累計額	△74	△71
工具、器具及び備品（純額）	14	10
土地	1,930	1,930
リース資産	3	8
減価償却累計額	△0	△2
リース資産（純額）	3	6
有形固定資産合計	2,563	2,494
無形固定資産		
電話加入権	6	6
リース資産	3	8
無形固定資産合計	10	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15	17
関係会社株式	508	478
関係会社長期貸付金	330	285
破産更生債権等	100	28
長期前払費用	2	0
敷金	99	83
その他	72	62
貸倒引当金	△155	△79
投資その他の資産合計	974	877
固定資産合計	3,547	3,385
資産合計	7,116	6,993
負債の部		
流動負債		
支払手形	825	748
買掛金	784	927
短期借入金	1,739	1,739
リース債務	6	8
未払金	112	67
未払費用	23	21
未払法人税等	24	22
繰延税金負債	2	0
前受金	4	3
預り金	5	5
賞与引当金	75	34
その他	27	4
流動負債合計	3,632	3,583
固定負債		
リース債務	21	22
退職給付引当金	294	264
固定負債合計	315	287
負債合計	3,948	3,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金		
資本準備金	1,146	1,146
資本剰余金合計	1,146	1,146
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,405	△1,432
利益剰余金合計	△1,301	△1,329
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,166	3,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△15
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	2	△15
純資産合計	3,168	3,123
負債純資産合計	7,116	6,993

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,021	8,809
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	703	728
当期商品仕入高	1,800	1,303
当期製品製造原価	7,850	6,223
合計	10,354	8,255
他勘定振替高	141	189
製品及び商品期末たな卸高	728	699
売上原価合計	9,484	7,365
売上総利益	1,537	1,444
販売費及び一般管理費		
販売運賃	168	150
貸倒引当金繰入額	84	13
役員報酬	74	57
従業員給与手当	474	435
賞与引当金繰入額	46	20
退職給付費用	19	19
福利厚生費	81	70
不動産賃借料	102	97
旅費及び交通費	100	96
減価償却費	11	12
事務用品費	80	76
研究開発費	87	103
その他	347	304
販売費及び一般管理費合計	1,679	1,457
営業損失(△)	△141	△13
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	0	0
受取賃貸料	8	11
消費税等調整額	—	3
その他	10	8
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
支払利息	38	34
貸倒引当金繰入額	13	—
その他	7	1
営業外費用合計	59	35
経常損失(△)	△171	△14



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	4	11
事業再編損失戻入益	2	—
住宅補強対策費戻入益	—	9
特別利益合計	6	20
特別損失		
固定資産除却損	0	2
関係会社株式評価損	474	15
たな卸資産評価損	51	—
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	4	—
特別損失合計	530	18
税引前当期純損失 (△)	△695	△12
法人税、住民税及び事業税	16	15
当期純損失 (△)	△711	△27

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,023	51.2	3,364	54.3
II 労務費		421	5.4	358	5.8
III 経費		3,412	43.4	2,468	39.9
当期総製造費用		7,857	100.0	6,191	100.0
期首仕掛品たな卸高		37		43	
合計		7,894		6,235	
期末仕掛品たな卸高		43		11	
当期製品製造原価		7,850		6,223	

脚注

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	1. 同左
※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,881百万円 電力料 43百万円 機械リース料 79百万円 減価償却費 69百万円	※2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,028百万円 電力料 37百万円 機械リース料 42百万円 減価償却費 63百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,325	3,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,325	3,325
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,146	1,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,146	1,146
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△693	△1,405
当期変動額		
当期純損失(△)	△711	△27
当期変動額合計	△711	△27
当期末残高	△1,405	△1,432
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△590	△1,301
当期変動額		
当期純損失(△)	△711	△27
当期変動額合計	△711	△27
当期末残高	△1,301	△1,329
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,878	3,166
当期変動額		
当期純損失(△)	△711	△27
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△712	△27
当期末残高	3,166	3,138
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△88	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△14
当期変動額合計	86	△14
当期末残高	△1	△15
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△88	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△17
当期変動額合計	90	△17
当期末残高	2	△15
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,789	3,168
当期変動額		
当期純損失(△)	△711	△27
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△17
当期変動額合計	△621	△45
当期末残高	3,168	3,123

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。